

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月2日

【四半期会計期間】 第46期第2四半期(自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小山 勝 弘

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号  
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行  
っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長兼施工安全管理室担当 岸 田 英 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第2四半期 連結累計期間	第46期 第2四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日	自 平成26年3月21日 至 平成27年3月20日
売上高 (千円)	19,780,393	21,671,477	42,243,793
経常利益 (千円)	1,775,679	1,918,555	3,761,166
四半期(当期)純利益 (千円)	1,040,171	1,182,450	2,246,318
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,007,835	959,323	2,875,376
純資産額 (千円)	18,064,672	23,818,865	22,697,013
総資産額 (千円)	37,076,178	47,921,714	44,813,616
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	57.96	57.65	119.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	57.87	57.64	119.67
自己資本比率 (%)	48.7	49.6	50.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	811,496	775,612	1,590,518
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,161,183	1,488,408	5,473,214
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,401,613	663,780	6,182,540
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,766,269	7,278,264	7,281,591

回次	第45期 第2四半期 連結会計期間	第46期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成26年6月21日 至 平成26年9月20日	自 平成27年6月21日 至 平成27年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	31.02	34.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、政府や日本銀行の各種政策によって企業収益が好調に推移する一方で、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、社会インフラの改修整備や景気回復による民間投資が堅調に推移しております。

このような状況のなか、売上高は全てのセグメントにおいて前年同期に比べて増加した結果、前年同期比9.6%増の216億71百万円となりました。利益面では、営業利益は前年同期比14.1%増の15億45百万円、経常利益は前年同期比8.0%増の19億18百万円、四半期純利益は前年同期比13.7%増の11億82百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

また、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益（又は損失）の測定方法を変更しており、当第2四半期累計期間の比較・分析は、変更後の事業セグメントの利益（又は損失）に基づいております。

各セグメントの名称	売上高		セグメント利益	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
建設機材関連事業	6,837	5.3	784	0.1
レンタル関連事業	7,172	7.5	465	5.1
住宅機器関連事業	5,491	8.3	281	60.0
電子機器関連事業	2,170	40.0	331	591.9
報告セグメント計	21,671	9.6	1,862	28.3

#### 建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比5.3%増の68億37百万円となりました。社会インフラの改修整備や耐震・リフォーム工事などの需要が堅調に推移するなか販売が好調を維持しました。

損益面では、生産設備増強に伴う製造コストの上昇によってセグメント利益は前年同期比0.1%減の7億84百万円となりました。

#### レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比7.5%増の71億72百万円となりました。中高層レンタル部門において機材稼働率が徐々に上昇したことやイベント関連機材のレンタル売上が回復したことから、売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、売上高の増加によりセグメント利益が前年同期比5.1%増の4億65百万円となりました。

#### 住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比8.3%増の54億91百万円となりました。アルミ製品が企業の設備投資増加を背景に機械工具ルートを中心に販売が好調であったことに加えて、フィットネス部門も定番の電動ウォーカーやバイクの販売が好調でした。

損益面では、円安の進行によって売上総利益率が低下したものの、売上高の増加と為替予約のヘッジ効果によってセグメント利益は前年同期比60.0%増の2億81百万円となりました。

#### 電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比40.0%増の21億70百万円となりました。主力の特定小電力無線機の堅調な販売に加えて、デジタル消防無線機関連の販売が期初から好調に推移したほか、防災行政無線関連の受注も増加しました。

損益面では、売上高の増加にともなってセグメント利益は前年同期比591.9%増（2億83百万円増）の3億31百万円となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

当第2四半期末の総資産は479億21百万円となり、前期末に比べ31億8百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が302億70百万円（前期末比10億86百万円増）、固定資産が176億51百万円（前期末比20億21百万円増）であります。流動資産の主な増加要因は、売上高の増加にともなう受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加であります。また、固定資産の主な増加要因は、有形固定資産や退職給付に係る資産の増加によるものであります。

#### （負債）

負債の部は、当第2四半期末は241億2百万円となり、前期末に比べ19億86百万円増加しました。その内訳は、流動負債が161億53百万円（前期末比1億29百万円減）、固定負債が79億49百万円（前期末比21億15百万円増）であります。固定負債の主な増加要因は、長期借入金の増加であります。

#### （純資産）

純資産の部は、四半期純利益が11億82百万円、剰余金の配当3億89百万円、及び退職給付債務の計算方法見直しによる影響額5億52百万円の計上などにより、238億18百万円（前期末比11億21百万円増）となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローについては、営業活動において税金等調整前四半期純利益が18億77百万円となりましたが、売上高の増加にともない運転資金も増加していることから資金の増加は7億75百万円（前年同期比35百万円の収入減）となりました。

投資活動においては、レンタル資産の取得や兵庫第二工場新工場棟建設による支出などにより資金は14億88百万円減少（前年同期比6億72百万円の支出減）しました。

財務活動においては、設備投資や増加運転資金に対応した借入金の増加などにより資金は6億63百万円増加（前年同期比7億37百万円の収入減）しました。

以上の結果、当第2四半期末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ3百万円減少し72億78百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動に係る費用の総額は150百万円であります。なお、当該金額は既存製品の改良、応用等に関する費用であり、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会）に規定する「研究開発費」として計上すべき金額はありません。

また、当第2四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	21,039,326	21,039,326		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年9月20日		21,039,326		6,361,596		3,996,797

(6) 【大株主の状況】

平成27年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アルメイト(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	3,153	14.98
アルインコ共栄会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	1,220	5.79
KAS BANK CLIENT ACC RE AIF (常任代理人 香港上海銀行 東京支店 カストディ業務部)	NIEUWEZIJDS VOORBURGWAL 225 1012 RL AMSTERDAM (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	831	3.95
井上雄策	大阪市北区	591	2.81
井上敬策	大阪府豊中市	574	2.73
(株)アクトワンヤマイチ	大阪市北区堂島浜1丁目4-19	536	2.55
BANQUE DE LUXEMBOURG-CLIENT ACCOUNT (常任代理人 (株)三井 住友銀行)	14 BOULEVARD ROYAL L-2449LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内1丁目1-2)	514	2.44
井上商事(株)	大阪府池田市旭丘2丁目12-16	500	2.37
アルインコ従業員持株会	大阪市中央区高麗橋4丁目4-9	490	2.33
(株)近畿大阪銀行	大阪市中央区城見1丁目4-27	451	2.14
計		8,864	42.13

(注) 1 上記のほか当社所有の自己株式528千株(2.51%)があります。

2 平成27年9月10日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書 1)において、デルタ ロイド アセット マネジメント エヌ ベーが平成27年9月4日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書 1)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
デルタ ロイド アセット マネジメント エヌ ベー	オランダ王国アムステルダム、 1096BC、アムステルブレイン6	1,305	6.20

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 528,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,508,300	205,083	
単元未満株式	普通株式 2,626		
発行済株式総数	21,039,326		
総株主の議決権		205,083	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,700株(議決権37個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	528,400		528,400	2.51
計		528,400		528,400	2.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	7,297,069	7,294,345
受取手形及び売掛金	12,472,986	12,748,546
商品及び製品	5,804,260	6,673,288
仕掛品	784,620	752,323
原材料	1,417,580	1,504,302
繰延税金資産	286,006	366,609
その他	1,127,908	938,590
貸倒引当金	6,534	7,404
<b>流動資産合計</b>	<b>29,183,898</b>	<b>30,270,603</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
レンタル資産	18,979,880	19,480,639
減価償却累計額	16,053,362	16,342,684
レンタル資産(純額)	2,926,517	3,137,955
建物及び構築物	6,522,458	6,668,401
減価償却累計額	3,780,930	3,896,319
建物及び構築物(純額)	2,741,528	2,772,082
機械装置及び運搬具	1,395,919	2,096,976
減価償却累計額	962,975	1,034,111
機械装置及び運搬具(純額)	432,944	1,062,864
土地	2,934,162	2,943,079
その他	2,754,468	3,279,127
減価償却累計額	1,886,892	1,973,959
減損損失累計額	33,363	33,363
その他(純額)	834,212	1,271,805
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,869,365</b>	<b>11,187,786</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>73,825</b>	<b>67,118</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,380,935	3,323,455
長期貸付金	10,136	11,208
退職給付に係る資産	975,146	1,878,276
繰延税金資産	7,815	7,099
その他	1,318,306	1,179,415
貸倒引当金	5,811	3,250
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>5,686,527</b>	<b>6,396,206</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,629,718</b>	<b>17,651,111</b>
<b>資産合計</b>	<b>44,813,616</b>	<b>47,921,714</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	7,989,846	<sup>1</sup> 7,795,982
短期借入金	5,562,507	4,747,344
未払法人税等	796,187	608,973
賞与引当金	617,752	616,685
営業外支払手形	164,061	<sup>1</sup> 1,186,300
リコール損失引当金	40,207	35,179
その他	1,111,960	1,163,055
流動負債合計	16,282,522	16,153,521
<b>固定負債</b>		
長期借入金	4,757,430	6,639,324
退職給付に係る負債	92,239	96,056
役員退職慰労引当金	211,282	200,415
関係会社事業損失引当金	137,210	137,210
繰延税金負債	320,755	555,286
その他	315,163	321,034
固定負債合計	5,834,080	7,949,327
負債合計	22,116,603	24,102,848
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,812,424	4,812,424
利益剰余金	9,878,939	11,223,943
自己株式	172,128	172,128
株主資本合計	20,880,832	22,225,837
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	281,957	238,724
繰延ヘッジ損益	251,343	33,336
為替換算調整勘定	828,964	909,519
退職給付に係る調整累計額	372,242	355,203
その他の包括利益累計額合計	1,734,508	1,536,782
新株予約権	25	-
少数株主持分	81,646	56,245
純資産合計	22,697,013	23,818,865
負債純資産合計	44,813,616	47,921,714

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
売上高	19,780,393	21,671,477
売上原価	13,837,957	15,484,914
売上総利益	5,942,436	6,186,562
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 4,588,121	<sup>1</sup> 4,641,340
営業利益	1,354,314	1,545,221
営業外収益		
受取利息	2,490	8,104
受取地代家賃	31,453	32,195
為替差益	309,154	254,084
作業屑等売却益	42,633	41,484
持分法による投資利益	36,773	32,757
その他	47,647	58,429
営業外収益合計	470,152	427,055
営業外費用		
支払利息	26,868	30,662
支払地代家賃	12,230	12,230
その他	9,688	10,829
営業外費用合計	48,786	53,722
経常利益	1,775,679	1,918,555
特別利益		
有形固定資産売却益	659	3,228
投資有価証券売却益	17,181	-
特別利益合計	17,841	3,228
特別損失		
有形固定資産除売却損	3,135	44,349
土地整備費用負担金	<sup>2</sup> 39,762	-
特別損失合計	42,898	44,349
税金等調整前四半期純利益	1,750,622	1,877,433
法人税、住民税及び事業税	651,939	628,538
法人税等調整額	83,685	92,260
法人税等合計	735,625	720,798
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,997	1,156,634
少数株主損失( )	25,174	25,815
四半期純利益	1,040,171	1,182,450

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,014,997	1,156,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,867	42,126
繰延ヘッジ損益	62,971	218,007
為替換算調整勘定	160,099	80,968
退職給付に係る調整額	-	17,039
持分法適用会社に対する持分相当額	3,100	1,106
その他の包括利益合計	7,161	197,311
四半期包括利益	1,007,835	959,323
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,035,759	984,724
少数株主に係る四半期包括利益	27,923	25,401

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,750,622	1,877,433
減価償却費	834,088	1,038,781
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,539	1,691
賞与引当金の増減額(は減少)	4,935	1,066
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	877	10,867
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	139,961
退職給付引当金の増減額(は減少)	117,951	-
リコール損失引当金の増減額(は減少)	7,512	5,027
受取利息及び受取配当金	23,194	31,714
支払利息	26,868	30,662
為替差損益(は益)	143,028	32,637
持分法による投資損益(は益)	36,773	32,757
有形固定資産売却損益(は益)	1,575	41,121
投資有価証券売却損益(は益)	17,181	-
売上債権の増減額(は増加)	522,921	273,179
破産更生債権等の増減額(は増加)	2,794	2,726
たな卸資産の増減額(は増加)	1,113,451	916,316
仕入債務の増減額(は減少)	865,689	198,036
未払消費税等の増減額(は減少)	54,131	54,913
その他	40,969	206,305
小計	1,597,242	1,564,136
利息及び配当金の受取額	38,853	47,301
利息の支払額	30,783	23,449
法人税等の支払額	793,815	812,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,496	775,612
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,202	603
有形固定資産の取得による支出	1,946,717	1,465,874
有形固定資産の売却による収入	660	15,364
無形固定資産の取得による支出	17,559	5,651
投資有価証券の取得による支出	2,539	2,408
投資有価証券の売却による収入	22,981	-
投資有価証券の償還による収入	-	10,000
関連会社への出資による支出	74,345	17,091
貸付けによる支出	112,088	31,359
貸付金の回収による収入	6,405	7,427
敷金及び保証金の差入による支出	22,466	3,613
敷金及び保証金の回収による収入	2,832	5,451
建設協力金の支払による支出	30,920	6,773
その他	13,776	6,721
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,161,183	1,488,408

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	500,000	1,358,020
長期借入れによる収入	2,600,000	4,100,000
長期借入金の返済による支出	1,316,326	1,675,249
少数株主からの払込みによる収入	-	-
自己株式の処分による収入	3,504	-
配当金の支払額	376,119	389,382
その他	9,445	13,567
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,401,613</b>	<b>663,780</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,157	45,688
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>41,231</b>	<b>3,326</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,643,267	7,281,591
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>164,232</b>	<b>-</b>
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,766,269	1 7,278,264

## 【注記事項】

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が813,344千円増加し、利益剰余金が552,260千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響額)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.5%から、平成28年3月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成29年3月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%となります。

この税率変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 四半期連結会計期間末日満期手形の処理方法

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月20日)
受取手形	千円	42,390千円
支払手形	千円	1,053,111千円
営業外支払手形	千円	8,351千円

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
人件費	1,952,100千円	1,940,962千円
賞与引当金繰入額	484,055千円	483,648千円
退職給付費用	7,442千円	10,478千円
減価償却費	42,400千円	68,042千円
貸倒引当金繰入額	480千円	17千円

## 2 前第2四半期連結累計期間における土地整備費用負担金は、過年度に売却した土地に係る地中障害物に対する撤去等の負担金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
現金及び預金	4,780,747千円	7,294,345千円
預入期間が3か月を超える定期預金	14,478千円	16,081千円
現金及び現金同等物	4,766,269千円	7,278,264千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月2日 取締役会	普通株式	376,797	21.0	平成26年3月20日	平成26年6月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	305,189	17.0	平成26年9月20日	平成26年11月25日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月1日 取締役会	普通株式	389,706	19.0	平成27年3月20日	平成27年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	369,195	18.0	平成27年9月20日	平成27年11月24日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成26年3月21日 至 平成26年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,490,389	6,670,228	5,069,728	1,550,047	19,780,393		19,780,393
セグメント間の内部売上高 又は振替高	925,482	14,461	633,546	17,585	1,591,075	1,591,075	
計	7,415,871	6,684,690	5,703,274	1,567,632	21,371,469	1,591,075	19,780,393
セグメント利益	785,493	442,533	175,818	47,900	1,451,746	323,932	1,775,679

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額323,932千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成27年3月21日 至 平成27年9月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,837,481	7,172,067	5,491,253	2,170,675	21,671,477		21,671,477
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,030,120	14,731	491,732	18,641	1,555,226	1,555,226	
計	7,867,602	7,186,798	5,982,985	2,189,316	23,226,703	1,555,226	21,671,477
セグメント利益	784,952	465,018	281,393	331,429	1,862,794	55,760	1,918,555

(注) 1 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額55,760千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益(又は損失)の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、近年の為替相場変動がセグメント業績に与える影響をふまえ、当社において輸入取引に利用する為替予約等から生じる為替差損益を営業利益に調整した数値を、経営管理上利用する損益としております。これによりセグメント利益を、従来の営業利益ベースから、営業利益に為替差損益を調整した数値としております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月21日 至平成26年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月21日 至平成27年9月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	57円96銭	57円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,040,171	1,182,450
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,040,171	1,182,450
普通株式の期中平均株式数(株)	17,946,975	20,510,846
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	57円87銭	57円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	27,342	2,130
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第46期(平成27年3月21日から平成28年3月20日まで)中間配当については、平成27年10月20日開催の取締役会において、平成27年9月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 369,195千円  
1株当たりの金額 18円00銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成27年11月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月30日

アルインコ株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北 本 敏 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桃 原 一 也 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の平成27年3月21日から平成28年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成27年6月21日から平成27年9月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年3月21日から平成27年9月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の平成27年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。